

## 序文 Preface

長谷場 健

HASEBA, Takeshi

未曾有と言われた「3.11」から早二年が過ぎた。平静さはある程度取り戻しつつも、救済、復興への道のりはまだ不透明なままである。被災間もない頃は、想定外の衝撃からその原因・責任論、原子力技術およびエネルギー技術のあり方、人間と自然そして文明のあり方などさまざまなレベルで議論がかまびすしく交わされた。しかし、時間の経過と共に被災地に残された深刻な問題、そしてこの災害が現代文明に問いかけた深刻な意味への関心も薄らいできたような感がある。そして何事もなかったように地球の危機に目をつむり、今まで通り経済効率優先の生活を取り戻そうとしているかに見える。犠牲の大きさは「二度と同じことを起こさぬように原因を明らかにして備えよ。備えを十全にするためには、自然を知れ、己を知れ、その関係を知れ」というメッセージの大きさであると私たちはどこまで捉えられているだろうか。この二年間で何が明らかになったのか、どのような有効な対策が講じられたのかあるいは講じられようとしているのか、そして、どのような思想・哲学の転換が行われたのかあるいは行われようとしているのかが今再び問い直される必要がある。

総合人間学会は、生物的・進化的側面と社会的・文化的・歴史的側面をもつ「人間（ヒト）」の総合的理解を基礎にして、これまで人間と自然との関係、人間生活の質と在り方を総合的視点から多角的に検討を行ってきた。とりわけ、科学・技術の在り方を

問い、自然との調和的な循環を求め、近現代文明の大転換の必要性を説いてきた。これらの主張の正当性は、不幸にも今回の「3.11」によって裏付けられたといえる。

本学会はこの「3.11」を総合人間学の理論性と実践性が試される極めて重要なテーマとして捉え、災害発生直後に、緊急並びに中・長期的対策を提言した（2011年4月16日）。すなわち、緊急対策としては被災者の全面的救済、原発事故被害拡大防止ならびに政府・東電による被害者への速やかなかつ責任ある賠償、中期的には全原発の総点検・万全の安全措置の実施、原発廃止も視野に入れたエネルギー・環境政策の根本的転換、長期的には国家および人類の生き方を構想し、人間にとってより「自然」かつ安全な国作りの企画などである。

さらに、2012年の総合人間学会第7回研究大会（5月26、27日）では、「3.11と総合人間学—人間（ヒト）・未来への選択」と題するシンポジウムを開催し、二日間に亘って討論を行った。その時、筆者が行ったテーマ設定の趣旨説明は以下の内容であった。

「過去に自然的存在であったヒトは、その進化の過程で道具・技術および言語・抽象的世界を生み出した。そして、自然を加工することによって自らが求める生息環境を人為的に創出し、社会的文化的存在としての人間となった。ヒトに特殊なこ

の進化過程は、人間を他の動物とは異なる社会の法則のもとでの道を歩ませ、地球生態系での支配的な地位に立たせた。さらに、近代における合理主義および科学・技術の発達に伴う生産力の増大は、人口の急激な増加、物質的な豊かさと共に自由および限りない物質的欲望の増大をもたらした。その結果、現代文明は、経済成長を至上とし、巨大科学技術を生み、飽くなき資本の増殖を生んでいる。しかし、その背後での自然の一方的な改造・搾取の増大は環境問題を引き起こし、人間みずからの存在基盤である地球の危機を招いている。また、都市を代表とする近代以降の人工生態系の発展は、人間を益々自然から乖離させ、人間の生物としてのヒト性に極めて不自然な人為淘汰を加えている。このような人間とヒトとの間の矛盾が現代においては個人の心身および社会の病理となって噴出している。本学会は、人類はこのような近現代文明の負の側面を克服できるのかとの不安が高まる中 2006 年に設立され、人類が地球レベルと種レベルの両面で深刻な危機に遭遇していることに着目して議論を深めて来た。我々はまさにそのような状況の中で「3.11」に遭遇したわけである。この未曾有の自然および人為災害は、単なる想定外の出来事ではなく、これまでの経済発展を優先してきた近現代文明の結果であるともいえる。それは、人間（ヒト）にとってより「自然」な生き方とは何か、真の豊かさとは何か問い直し、より深い自然観に基づいて自然と共生する新たな文明を創出することが焦眉の課題であることを現実を持って我々人間に突き付けたといえる。

総合人間学はこの重大な課題に対して総合的視点からアプローチを試みる必要がある。その基軸となる方法論として、社会的文化的存在であると

同時に自然的生物的存在である人間（ヒト）を統合的に理解するためのキーコンセプトとして自己家畜化現象に着目したい。この概念は本学会の会長でもある小原氏により提唱されてきた。すなわち、生物は自然環境に適応しつつ自然淘汰によって進化してきた。家畜は人間の目的に沿って適応し人為淘汰によって野生動物から創出（進化？）された。ヒトは自然を社会化し、その自ら創り出した社会に適応し自己人為淘汰によって人間に進化した。このことは人間の進化過程の特殊性であり、その生物的適応変化（進化）は自己家畜化と呼ばれる。確かに、人間には部分的長毛、性周期の消失など家畜と共通した生理的形態的变化が見られる。もちろん、自己家畜化現象は生理、形態のみならず、社会性（行動、思考、精神）にも表れる。しかし、人間は、自らが自らを家畜化するところが家畜とは異なり、自ら環境を変えその環境によって自らを変える、その相互運動の発展によって自らを進化させる存在である。

今回の 3.11 では、人間の豊かさ・便利さの追求の結果であり、巨大科学技術の象徴である原子力発電が事故を起こし、その災害を絶望的なものとした。その事故に関しては、東電、原子力村、マスコミ、行政、財界、国の責任がさまざまに問われたが、誰に、何処に、どのような違反、過失、不作為があったのかを公知の形にすべく市民的要求は不全なままである。はたしてその責任追及、賠償は可能なのか。中でも、「原子力技術」は、他の科学技術と異なり科学理論から生産実践までの距離が今までに大きく、人間には制御はできないのではないかとのかねてからの意見が今回の事故を受けて現実味を帯びている。これまでも近現代文明の負の側面に対する批判は様々に続け

られてきたが、その負の側面は科学技術の進歩と理性で制御できるのか、目指すべき方向は近代化の修正か、脱近代か、それとも文明の本質的転換か、さらに、人間にとってより「自然」な自己家畜化を促す文明への選択的転換は可能か、それともこれまでのような飽くなきエロスの追求そして盲目的自己家畜化によって破滅への道を進むしかないのか。本シンポジウムでは、以上のような問いを背景に『科学・技術の在り方、社会的責任の在り方、自然と人間（ヒト）の在り方、文明の在り方』を総合人間学的に討論し、有機的に関連づけて考察し、3.11後を展望したい。」

総合人間学会は、以上のようなシンポジウムの成果をふまえて、ここに「3.11を総合人間学から考える」と題する本書を編集・出版することにした。この本の構成は四部からなり、Ⅰの「3.11以後の科学技術と自然観」では科学・技術の在り方および社会的責任の在り方に関してまず四名の方に執筆をお願いした。仙台での被災者でもある野家啓一氏（科学・歴史哲学）は「3.11以後の科学技術と人間」と題する論文で、巨大科学技術を必要とする現代社会をリスク社会と捉え、科学技術の価値判断には専門家による科学的合理性のみならずシビリアンコントロールおよび世代間倫理を組み込んだ社会的合理性が必要と説く。山村陽子氏（環境共生学）は「科学技術と〈農〉—東日本大震災を経て」と題して、野家論文に対してコメントしつつ、〈農〉という技術に自然との関わりを通しての社会的合理性を見る。科学と技術と社会を繋ぐさまざまな制度・関係性の機能不全によって起きる事故を構造災と呼ぶ松本三和夫氏（科学社会学）は「〈構造災〉の科学社会学—発電用原子炉をめぐる決定不全性」で、現

代の巨大科学技術事故による責任は実際には負うことのできない無限責任であり、これを有限化する新たな社会制度を構築する必要性を述べる。太田明氏（教育学）は「地震・原発・天・鯨」で、野家、松本両論文にコメントを加えつつ、現代の責任論において因果律的原因追究と応報律的責任追及の不分離が未だ問題として残っていると指摘する。さらに、西郷竹彦氏（文芸学）には、近代化で忘れ去られた宮沢賢治の自然観（人間を育む面と脅威の面）を彼の人間・科学・世界観と共に、「東日本大震災と宮沢賢治—〈順違二面〉の自然観・人間観」で紹介して戴いた。

Ⅱの「3.11以後の思いとつながり」では、堀尾輝久氏（教育学）が「3.11のあと—福島から広島へ求められる地球時代感覚」と題して、福島原発事故被災者が表では報道されない権力の利益誘導と嘘と抑圧から立ち上がり、被爆という共通の苦しみを通して広島、世界へとつながる「地球時代感覚」を紹介する。横湯園子氏（臨床心理学）は、幾度も被災地に足を運び被災者の精神的ケアに携わった経験を元に、「3.11後の直接的、間接的被災者カウンセリング経験—一時系列的に変わっていく〈必要〉の求めに応じて」で、被災者の知られざる精神的・心理的状況を自己の戦争体験時のそれらと重ね合わせて紹介し、「忘却こそ被災者の危機」と訴える。平山満紀氏（社会学・身体論）の「手の発達のもうひとつの方向—文明の転換のために」は、現代文明の日常を剥奪された被災者たちが身を寄せ合って助け合う姿を通して、人間の手を道具の使用や技術文明の発達に用いる方向とは別に、お互いに「手当て」に用いる共同性・共生に人間の内なる自然を回復させる文明の可能性を見る。

Ⅲの「3.11以後の文明の転換」では、尾関周二

氏（環境哲学）の「3.11 以後の『新たな出発』の意味—食・農・共生を軸に新たな社会・文明を展望して」と題する論文は、被災地が農山漁村であることに着目し、食・農・共生を軸に脱近代の社会・文明を提示する。シェフティ・リヒター氏（ライプチヒ大学・日本学）の「「ポストフクシマ」、そしてポスト日本？—知性の悲観主義、意志の楽観主義（アントニオ・グラムシ）」は、日本の反原発運動を紹介し、知を行動に移して社会変革につなげる方法として抗議デモの実践性と役割を論じる。唯一自然科学系の論者である木村光伸氏（地域生態論・霊長類学）は、「人間らしさの生態的基礎—自己家畜化論の再検討として」と題する論文で、自然と人間（ヒト）の在り方、文化・文明の在り方について、人間が自己に特有な「終わりなき欲望」に駆られた意図なき「自己家畜化」からの脱却は可能かと問う。

IVの「3.11 以後、いま総合人間学を問う」では、「3.11」後に改めて総合人間学の目的と方法論を取り上げた。三浦永光氏（哲学）は「総合人間学の課題と方法—小林直樹氏の著作を通して考える」と題する論文で、総合人間学会創始者の一人である小林氏のいう総合人間学の目的と方法を紹介する。上柿崇英氏（社会哲学）は「学問としての「総合人間学」の課題—その切り札について」と題して、総合人間学を自立した学にするための核となる概念（人間本性論と文明論）と理論的枠組み（自己家畜化論）を提案する。

3.11 は近現代文明が蓄積してきた矛盾の噴出であり、何かが変わらなくてはいけない重大なサインである。本書では 3.11 に関連し、責任、社会制度、科学・技術、自然、共生、共同性、文化・文明、さらには感性、欲望、精神、心理、知識、行動、実践、倫理、思想など各レベルでの話題が提供された。こ

れらの論考が総合人間学の方法論で有機的に総合化される必要がある。今回の特集は人文社会系の内容に少し偏った嫌いがあるが、今後、本書が提起した内容に自然科学と人文社会科学を繋ぐ「自己家畜化」の視点をより深く組み込むことによって、「3.11 を総合人間学から考える」というテーマがより広く深く熟成することが予想される。そして、自然と社会の両法則に沿う人間的な自然の理解が深まり、人間にとってより「豊か」で「自然」な文明の構図が描き出され、選択され、具現化されることを期待したい。人間は、自らの必然である「自己家畜化」に目的を与え、自分の未来を選択できる唯一の生物種であるのだから。

長谷場 健

（日本医科大学／アルコール医学，法医学）